

# 2025年 新課程入試 国大協「方針」発表！

共テ「情報」 & 記述式 & 外検、方針固まる！

旺文社 教育情報センター 2022年2月1日

国立大学協会は1月28日、2025年入試に関わる国立大の基本方針を発表した※。2025年入試は新課程入試の初年度であるのと同時に、国が進めてきた入試改革第2弾が実装される年で、方針はこの両方に関わる。各国立大は大枠これに基づき、来年度中には2025年入試の予告を公表する。国大協が示した方針は、公立大、私立大にも影響するとみられる。

※「2024年度以降の国立大学の入学者選抜制度 - 国立大学協会の基本方針 -」。

## 重要ポイント

### 方針の POINT

- ①すべての国立大は一般選抜の共テで「情報」を課す（6教科8科目に）。
- ②一般選抜ではすべての受験生に「高度な記述式」を課す。
- ③総合的な英語力を評価（⇒現実的には外検利用か）。

### 【解説①】すべての国立大は一般選抜の共テで「情報」を課す（6教科8科目に）

注目の新教科「情報」は国立大で必須、また、このことにより国立大の共テは原則、現在の「5教科7科目」から「6教科8科目」とする方針が出された。

#### <国立大 新課程共テ「6教科8科目」の典型的な教科>

文系型； 国語 + 数学2科目 + 外国語 + 地公2科目 + 理科1科目 + 情報

理系型；                   "                                   + 地公1科目 + 理科2科目 + 情報

融合型；                   "                                   + 地公、理科から3科目                   + 情報

※正確には文系型は「地公2科目」で「地1、公1」を選択すると「7教科8科目」になる。

※理科のいわゆる基礎科目は、現在は「2科目」とカウントされているが、新課程からはまとめて「1科目（2分野選択）」とカウントされる（実質的な変更はなし）。

新規

「6教科8科目」の原則が示されたことで、数学が文系、理系を問わず現状どおり2科目であることも明らかとなった。共テの数学は新課程で「数Ⅱ・B（60分）」⇒「数Ⅱ、B、C（70分）」となり、数Cが追加される。つまり文系も数Cまでの学習が必要になるということだ（高校での学習は現在の数Bから数Cに移行するベクトルが中心と予想）。

なお「情報」は都道府県により、高校で臨時免許状や免許外教科担任の教員が指導に当た

っているケースが多く、公平な学習環境が整っているとは言い難い。この指摘は以前からあったが、結局、国大協は必須という方針に踏み切った。2021年の入試改革第1弾は、国が改革を強行しようとして社会の反発を招いて頓挫したが、これと似た火種を抱えているようにも見える。

### 【解説②】一般選抜ではすべての受験生に「高度な記述式」を課す

記述式は、2021年の入試改革第1弾で共テでの導入が見送り ⇒ 国は2025年の第2弾で「大学は独自入試で取り入れることが望ましい」としていた※。今回の国大協方針はそれを受けたものだ。

※文科省「令和7年度 大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告」(2021年7月)。

「高度な記述式」とは、方針では例として「複数の素材を編集・操作し、自らの考えを立論し、さらにその過程を表現する能力を評価できる問題」としている。つまりグラフ、表、文章など、複数の素材を読み取る形式は共テと同じ。その一方でマーク式の共テではなしえない、自らの考えを論理的に説明していく問題とすることができる。実施する教科・科目等は各大学が判断、出題意図や求める能力を募集要項等で示すこととされた。

この「高度な記述式」という考えは、すでに入試改革第1弾のころからあった。2016年11月、文科省が共テ(当時は「学力評価テスト」)の記述式について、解答が長文(採点は各大学)、短文(採点は入試センター)、2パターンを提示。これに対して国大協は共テでは短文式を必須にし(長文式は使わない)、その代わり個別試験で「高度な記述式」を課す考えを示したのが最初だ。またこのとき、入試センターが作成する長文式の問題を各大学が個別試験で共同で使う案も出している。

結局、共テ記述式の長文・短文案は早々に姿を消し、入試センター作成の問題を個別試験で共同利用する案も実現しなかった。しかし「高度な記述式」という考え方は細々と残り、2021年入試でもいくつかの国立大が出題を予告していた。今回の国大協方針は2025年入試に向けて、改めてその出題を宣言したことになり、国立大全体で出題が進むと予想される。

### 【解説③】総合的な英語力を評価

英語の外部検定(外検)については、2021年の入試改革第1弾で成績提供システムの導入が見送り ⇒ 国は2025年の第2弾で「大学は外検を活用することが望ましい」としていた※。今回の国大協方針はそれを受けたものだ。

※文科省「令和7年度 大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告」(2021年7月)。

先に結論を言うと、国立大では現在の私立大と同様、特定の入試枠を設けて(あるいは外検非利用者と混在する得点換算で)外検利用が拡大していくものとみられる。

方針は「国立大学においては、各大学のアドミッション・ポリシーに基づき、様々な方法により総合的な英語力の評価を行う」としている。「総合的な英語力」とは英語4技能のこと※。「様々な方法」とあるので、必ずしも外検でなくてもよい。しかし各大学が独自に4技能を測定することは困難なので、現実的には外検利用が中心になろう。

※文科省「大学入試のあり方に関する検討会 提言」(2021年7月)で、英語の4技能は本来、技能統合的な活動をとおして育成されることから「総合的な英語力」と表現された。

また、外検を利用する際は、「非利用枠(外検を使わない従来の入試枠)」も残しておくことや、「得点換算での利用(出願資格や加点ではなく)」などを各大学に求めた。これらは地理的、経済的な事情で外検の取得が難しい受験生が不利にならないための配慮だ。

このように「総合的な英語力」に関する方針は、前述の共テ「情報」や記述式と異なり、必須とする表現は使われていない。一般、総合型、推薦型の言及もない。必ずしも外検の利用を促してもいないし、利用する場合も非利用枠を残す配慮を求めている。

国大協は入試改革第1弾のときに「全受験生、外検必須」の方針を出した。これを受けてすべての国立大が必須としたわけではないし、国大協も受験生の受験機会の公平性と経済的負担の軽減について、国に対応を求めながらの方針だった。しかしこのインパクトは非常に大きく、結果として社会から大きな反発を受け、国の外検拡大策それ自体が失敗に終わった。今回の方針が緩やかなものになったのは、こうした背景があるためだろう。

## その他のポイント

- ・一般選抜は学力の3要素の「知識・技能」を基盤としつつ、「思考力・判断力・表現力」「主体性」の評価をより重視。
- ・一般選抜では主体性の評価について、調査書、本人記載の資料、面接など、実施可能なものから導入。
- ・総合型、推薦型を拡大(学力を担保しつつ、それ以外の要素を加味)。
- ・多様な背景を持った学生を受け入れ。進学機会の確保が困難な者などに対しては、一般選抜、総合型、推薦型に個別の区分を設けるなどして適切に評価。
- ・調査書の観点別学習状況の活用方法、電子化への対応を検討。
- ・入学時期の弾力化(秋季入学など)には、総合型、推薦型で対応。
- ・入試の時期のあり方については引き続き検討。
- ・入学定員厳格化の見直しを国に要求(入学定員ではなく全学年の収容定員で管理など)。
- ・外国人留学生の選抜を検討(複数の国立大が連携して選抜し、受け入れ大学を調整など)。
- ・ICTを活用した入試を検討(CBT含む)。
- ・アドミッション・オフィスの整備、アドミッション・オフィサーの育成。
- ・大学間での入試業務の連携(試験問題の共同作成、統一出願システムの構築など)

◆ ◆ ◆  
新課程入試はただでさえ共テ科目の履修単位数がアップする(地公の増単、数Cの追加、情報の追加)。これに加えて「高度な記述式」、外検、主体性の評価となると、国立大志願者の負担は非常に大きい。高校教育は体育祭、文化祭、部活動などのさまざまな活動を通して人間教育がなされていると考えるが、これでは高校生活が教科教育ばかりになりはしまいかと不安がよぎる。

(2022.02 石井)